

Title	東亜共栄圏と貿易理論の展開
Sub Title	
Author	岩田, 仞
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1942
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.36, No.6 (1942. 6) ,p.443(1)- 460(18)
JaLC DOI	10.14991/001.19420601-0001
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19420601-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

中村精著 芹澤銈介裝

日本紡織史

内 第一部 日本ガラ紡史話
第二部 天龍河畔ガラ紡盛衰記
第三部 ガラ紡工業の再編成
附 年表・文獻・索引

ガラ紡！響は奇異なれど凡そ日本的なる機械——即ち幕末開港以來、滔々として流入し來れる海外綿製品に對抗して敢然氣を吐きたる純和式紡績の名である。然も佐田介石の洋燈と異り、今日戦時下資源更生の戦士として百六十萬錘フルに廻轉してゐる。本書はこの日本精神横溢せる機械發明者奇僧臥雲辰致生誕百年を記念して、發明に絡む苦心と挿話を傳へ、船紡績と稱する奇抜なる装置迄發展したる歴史を天龍河畔に訪ね、筆を轉じて、現在、統制外に置かれたる唯一の綿糸を生産しつゝある大東亞戦下に於ける輝やかしき再編成を語る。斯くも素朴なる工業の存在既に奇である。然も著者の筆は惻々として天龍河畔水車船の水音を聴くの感あらしめる。

B6判紙装總三一〇頁 口繪六頁
定價一圓八〇錢 内地送料一五錢

東三市芝一 區ノ二 京市芝一 區ノ二 芝一ノ二 芝一ノ二
一九七二(45)田三話電 社版出應慶
〇八一八五一京東橋振

三田學會雜誌 第三十六卷 第六號

東亞共榮圈と貿易理論の展開

岩田 仞

國際貿易理論の發展は、周知の如く、古典學派理論より近代的理論への道を辿つた。筆者は拙著「國際貿易理論序説」に於て、その發展過程を論理的に追求して、次のことを理解したのである。

先づ古典學派貿易理論は、その内容とする比較生産費説、國際價值論、正貨移動論とに基づいて、貿易政策原理的課題と國際價格理論的課題とが一應巧妙に解かれてゐたのである。併し乍ら更にそれを詳細に検討する時は、幾多の救ひ難い缺陷のあることを認めざるを得ない。

古典學派貿易理論の難點は、特にその國際價格理論的課題の中に見出される。即ち價值論上に於ける二元的説明の矛盾と貨幣理論上に於ける二元的説明の矛盾、更に兩者の結合より生ずる二重の混亂がこれである。かゝる錯綜せる關係を解決せんとする場合、二つの貿易理論への道が開かれてゐる。一つは國際價值論から獨立せる比較生産

東亞共榮圈と貿易理論の展開

(四四三)

費原理を、それ自體完成せる國際價格理論として金屬主義貨幣學說と結合することであり、一つは國際價值論を比較生産費原理に依存せしめることを止めて、これと單獨に名目主義貨幣學說とを結合せしめることである(註一)。その詳細は同書に譲るとして、結論を述べるならば、貿易理論を國際價格理論と解する限り、前者は極めて困難な道であり、學說史上に於ても亦後者の道が辿られ、近代的貿易理論に到達したのである。

近代的貿易理論にあつては、客觀的因果的價值思想たる比較生産費原理が放棄され、政策原理的課題は完全に無視されてゐる。更に國際價值論の發展に伴つて均衡思想は純化され、國際價格形成過程の客觀的分析が、近代的貿易理論の内容をなしてゐるのである。

要するに、國際貿易理論を國際價格理論と解する限り、近代的貿易理論への發展は、過去に於ける學說史的發展の跡であつたのみならず、同時に論理上必然的に辿るべき道でもあつたのである。併し乍らこれで問題が悉く解決された譯ではない。同書に於ては、未だ貿易理論は國際價格理論として無條件に認めたまふ、推論が進められた。この基本的前提そのものに對する吟味が残されてゐるのである。國際貿易理論は果して國際價格理論としてのみ存在することは正しいであらうか。問題はここから始まる。吾々は從來の貿易理論の内在的理解から超越的解釋にまで進まなければならぬ。この點より進んで、正しき貿易理論は如何にあるべきかを追求することが本稿の課題である。

(註一) 拙著「國際貿易理論序説」九〇頁

二

近代的貿易理論への發展過程に伴つて、その政策原理的課題が放棄され、國際價格理論としての純化が遂げられたことは、周知の事實である。カッセルは「國際貿易理論は凡ゆる經濟理論と同様に先づ第一に價格形成の理論で

ある(註二)と主張する。更に一般價格理論に對立した國際價格理論の特殊なる領域として、貿易理論に於ては爲替理論がその主要なる内容をなしてゐたのである(註三)。

國際貿易が、國家間の財貨交換現象である限り、貨幣經濟下に於ては、それが價格現象として示されることは明かである。その意味からして、貿易理論が先づ第一に價格の理論であると云ふことは理解される。それだからと云つて、貿易理論が價格理論に止まると云ふ推論は行はれない。云ふ迄もなく、交換・流通現象は、それ自體孤立的に存在するものではなく、生産と消費との關係に於てのみ存在するものである。生産と消費との分野に、質的變化がなされざる限りに於ては、その量的變化は悉く交換現象に表現される。從來價格理論としての貿易理論の妥當性は、その場合にのみ見出されるのである。自由經濟段階は、かゝる前提を約束してゐた。然るに獨占體の形成に伴ふ生産分野の變革は、國民經濟を自由經濟より拘束經濟へと移行せしめ、更に世界恐慌の勃發により、生産機構の變革は世界的規模にまで擴大した。ブロック經濟、廣域經濟への動向も亦それにつゞく一聯の過程である。かゝる生産機構の質的變革が行はれた場合、それに伴つて生じる流通過程の諸現象は、流通過程そのものからのみ理解するのは不可能である。茲に於て吾々は、貿易理論が單なる價格の理論に止まるとなく、更に生産との統一として把握するべきであることを知り得るのである。

勿論、國際價格理論としての貿易理論の發展は、その過程に於て貿易現象に關する多くの問題を分析せる貢獻は認められなければならない。例へば關稅、割當制度、ダンピング等との關係の下に、國際價格現象の精密な説明がみられる。併し乍らそれらが生産の問題を離れて價格の問題に終始してなされたことによつて、貿易現象の基本的問題を見失ふに至つたと云ふことも亦事實である。このことは單に貿易理論に限らず、最近の一般理論經濟

學に於ける反省も亦その意味で理解されなければならぬ。

併し乍ら従來の貿易理論が、悉く生産の理論から遊離した價格の理論であつたのではない。殊に古典學派貿易理論が、比較生産費説を基礎とせることは、明かに生産と流通との統一に於て、貿易現象を把握せんと企圖したことを示すものである。然るにその後の發展は、比較生産費説に於ける労働——價格の問題を無用化せしめ、タウンッヒによる貨幣費用——價格、ハーバラーによる代替費用——價格の關係に置き換へられ、新古典學派の誕生をみるに至つた。更に近代的理論に於ては、貿易現象が需給均衡——價格の問題として理解されてゐる(註四)。茲に於て吾々は、比較生産費説を再び考へ直す必要があるのではなからうか。

然らば何故に、比較生産費原理が生産と流通との統一に於て把握された理論であつたにも拘らず、貿易理論上に於ける地位が失はれるに至つたのであらうか。比較生産費原理は労働價值法則を内容としてゐる。その場合、交換價值——價格形成の原理としての労働價值法則の學說史上の運命が、やがて比較生産費説の運命を決定したのである。價格形成の原理として、労働價值説が既に古典學派論者の手によつて如何なる取扱ひを受けたかは、茲に改めて詳述する必要はなからう。吾等吾々は、價格形成の理論として考へるならば、比較生産費説は労働價值法則の矛盾の顯はれとして生れたものであつて、それは労働價值説の信奉者からではなく、その反對者によつてこそ採り上げらるべき理論であつたのである。労働と資本の移動自由は、彼等の労働價值法則にとつて必要な前提であつた。然るに國際間にその前提が行はれ得ないことを認め、茲に比較生産費説を提供して更に國際價值法則を認めた。従つて比較生産費説は労働價值法則の贖いた一つの障害を示す理論であり、價格理論としては寧ろ否定的な意味を持つてゐた。従つて國際價格——國際貿易の理論は、比較生産費説から積極的に展開される何等の契機をも見出され

なすのである。

かくして國際價格は、「一國內に於て諸財貨の相對價值を支配する規則」とは異つた法則によつて説明せられる。即ちそれは均衡原理に求められ、因果的價值思想たる労働價值法則——比較生産費説とは全く性格の異なるものである。更に國際價值論の發展は、比較生産費説の基礎をなす労働價值説を放棄せしめるに至つた。比較生産費原理と労働價值説との結合は「一つの歴史的偶然によるもの」(註五)と解され、「労働價值説の前提の下に引出される事は比較生産費原理とは何等關係がなす」(註六)と考へられたのである。

(註二) Cassell, 'Sozialökonomie', S. 608.

(註三) 前掲拙著 一五七—一五八頁

(註四) 前掲拙著 九二—一〇九頁、一五六—一六一頁

(註五) Viner, 'The Doctrine of Comparative Cost', 'Weltwirtschaftliches Archiv', 36. Bd. Heft 2, S. 398.

(註六) Haberler, 'Die Internationale Handel', 1933 S. 97.

三

以上の如く、貿易理論の存在する場を流通現象にのみ求め、これを價格形成の理論と解する限り、比較生産費説はその當初より貿易理論に於て占むべき地位を持たなかつたのである。然らば比較生産費説から出發して、貿易理論を如何に展開すべきであらうか。

比較生産費説は云ふ迄もなく労働價值法則を内容としてゐる。問題は其の労働價值そのもの、理解である。比較生産費説が國際價格形成の理論と考へられた場合、労働價值は一つの相對價值、乃至は關係價值として解釋され、

それは飽迄、價格の問題であり、流通過程に於ける範疇である。吾々は貿易理論を生産と流通との統一に於て把握せんとする場合、労働價值は生産過程の範疇として扱へ、一つの實體的内容を持つたものと理解しなければならぬのである。かくして始めて、價值と價格との關係、生産と流通との關係が明かにされる。

かかる觀點から比較生産費説を理解するとき、それは労働——生産物、即ち生産力の理論として登場する。茲に於て、貿易理論は單なる國際價格形成過程の客觀的分析と云ふ極めて限られた分野から解放され、自由に發展し得る領域を持つことが出来るのである。

先づ第一に、それは單なる存在の理論たることから、發展の理論との統一が可能となる。國際貿易は現象的には流通關係として示されるけれども、その基礎として實體的なもの、關係的な表れとして考察さるべき筈のものである。然るに從來の貿易理論が流通關係として價格のみ採り出し、その内容としての實體的な關係を見失つてゐた。そこに、發展の問題への關心を失はしめた原因が見出される。他の表現を以てすれば、前述せる如く、流通現象は生産と消費との關聯の下にのみ存在し、兩者の側に於ける質的變化の中に、發展の契機が存在するのであつて、それとの關聯が斷たれた場合、發展の問題に對する理解は不可能となる。更に消費の側面にあつては、限界效用學派の努力によつて、限界效用均等の法則乃至效用遞減の法則と云ふ普遍的法則が提示されており、經濟社會の發展の理論は、消費の側に見出すことは出来ない。前述せる如く、最近に於ける經濟社會に變革は、生産の分野にその基礎が見出されるのであつて、自由經濟——拘束經濟——統制經濟の一聯の發展過程は、生産力と一定の社會經濟構造との關係に於てのみ把握され得るのである。

更に、貿易理論が生産力の理論を基礎とすることによつて、存在の理論と當爲の論理との統一が可能となる。古

典學派貿易理論に於て、價格理論的課題と共に、政策原理的課題が解かれてゐた。それは一つの實體的價值としての生産力が貿易理論の基礎を形成してゐたからに外ならない。其後に於ても、國際價格の理論としては比較生産費説が無用のものであり、更にその理論的展開に際して障害をなすにも拘らず、多くの論者がこれを改修してその生命を取戻さんとしたのは、それによつて政策原理的課題に答へんがためであつた。ハーバラーも云へる如く、「國際貿易の均衡點が比較生産費原理に關係なく決定されると云ふ事は正しい。併し乍ら吾人は國際貿易の具體的適用の問題を取扱ふ場合に、自由貿易と保護貿易との間の合理的決定の爲に比較生産費原理は經濟的方面に關する限り決定的な重要性を持つものと確信する」(註七)。勿論、後述する如く、比較生産費説に於て示される個別的な労働——生産物の關係に於ける生産力のみから、政策判斷の基調を引出すことには多くの疑問があり、筆者もその點に關して論述したことがある(註八)。併し乍ら兎も角、流通關係をそれ自體として把握せず、その基底をなす實體的な關係との結合に於て貿易現象を分析する場合にのみ、存在と共に當爲の論理を考へることが出来る。最近に於て、國防經濟並びに共榮圈經濟との關聯の下に、國家の經濟力とその發展が、緊急な課題として提供されており、その要請に答へるためにも、吾々は貿易理論を單なる價格の客觀的分析に終らしめず、生産力の増加との關聯の下に貿易を理解することは必要である。

以上の如く、貿易理論を生産力の理論として把握して始めて、理論と歴史と政策との統一、抽象的理論より實踐的理論への展開が行はれ得るのである。

(註七) Harberler, 'The Theory of Comparative Cost Once More', Q. J. E. vol. XI(1), p. 377.

(註八) 前掲拙著 一六五—一七八頁

かくして正しき貿易理論は先づ生産力の理論として示されなければならない。勿論その場合、従来の貿易理論——價格の理論の單純なる否定を意味するものではない。前述せる如く、それは流通(價格)と生産との統一に於て把握されなければならないのである。従つて比較生産費原理に於て示されてゐる、單純なる労働—生産物の關係としての生産力は、未だ完成されたる生産力の理論ではない。生産と流通との統一に於ける生産力は、個別的な生産力ではなく、飽く迄社會的な生産力である。

比較生産費説は、リカードの例解によれば、英吉利に於ける生産力は、羅紗一單位—一〇〇人労働と、葡萄酒一單位—一二〇人労働によつて、葡萄牙に於ける生産力は、羅紗一單位—九〇人労働、葡萄酒一單位—八〇人労働によつて各々示されてゐる(註九)。即ち二國の生産力は、個別的な物質生産力の單なる集計として考へられてゐるに過ぎない。それによつて引出される結論、即ち貿易によつて齎される利益も、英吉利に於ける二〇人労働、葡萄牙に於ける一〇人労働の節約、それによる生産物數量増加の可能性に求められ、個別的な生産物増加の合計が、國民經濟的利益として提供されてゐるのである。併し乍らそれが果して一國の貿易政策判斷の基調となり得るやば前述せる如く極めて疑しいのである。政策原理の問題は別としても、貿易理論の在り方として、單なる個別的な物質的生産力の理論は否定されなければならない。

然らば生産力を社會的に把握すると云ふことは如何にして可能か。生産力を綜合性に於て把へた理論として、吾々は直ちにリストの國民生産力の理論を想起する。リストは古典學派理論に於て物質的生産力のみが考慮されてゐるに對して、精神的生産力を強調し、政治的文化的生産諸力の綜合に於て、社會的生産力を把握しようとした(註一〇)。

かくの如く生産力を綜合性に於て把へんとした點に於て、吾々はリストに學ばなければならない。更にそれが國民生産力として、主體的に把握されたことに對しても、古典學派理論の持てる欠陥を脱したとみるべきである。併し乍ら、生産力の概念をリストの意味に於けるが如き綜合性に於て把握する場合には、それは計量の不可能な極めて抽象的な生産力となり、現實の具體的な生産力から遊離し、客體の側に於ける量的理論との關係は斷ち切られてしまふ。吾々は生産力の概念を、綜合性に於て示しながら、然もそれが主體の理論と客體の理論との統一に於て把握されなければならない。そのためには先づ生産力が社會的生産力として考へられ、然もその基底に客觀的なものが價值として示される必要がある。その意味からして、比較生産費説は、綜合性に於ける主體的把握は欠けてゐるとしても先づ労働—生産物と云ふ客觀的な生産力の概念を提示したことに對しては、一應その正しさを見出さなければならぬ。たゞそれを基礎として、如何にすれば生産力を綜合的に然も主體的に把握し得るかと云ふ所に問題があり、生産力理論の展開する方向があるのである。

吾々は先づ生産力を綜合性に於て、即ち社會的に把握すると云ふ問題から出發しよう。生産力を綜合性に於て把握すると云ふことは、丁度流通がそれ自體存在せず、生産と消費との結合に於て意味を持つと同様に、生産も亦流通と消費との結合に於て始めてその完結性を得ると云ふ認識によつて可能である。生産過程は社會的な流通過程との統一によつて、綜合性を持ち得るのである。

然らば労働—生産物の關係、即ち生産力が如何にすれば流通との綜合の下に、社會的に把握されるであらうか。暫く振返つて、比較生産費説を基礎とせる古典學派貿易理論に於て、その問題が如何に取扱はれたかを吟味してみよう。前述せる如く、古典學派に於ては國際價格の説明は、比較生産費説で規定された商品の交換比率を、國際

價值論で説明する。その場合、比較生産費原理は如何なる商品が如何なる國から輸出され、輸入されるか、その貿易商品を決定するのみで、引下つてしまふ。かくて價格——流通部面は、該原理から全く別個に、生産過程から切離して、國際間の需給關係で説明される。即ち流通過程の現象として、平面的に取扱ふに止まるのである。そこに、その後の國際價格論に於て、比較生産費説が漸次無視せられるに至つた理由が見出される。

古典學派貿易理論に於ける生産と流通との關係は、寧ろ比較生産費説と正貨移動論との結合に際してみられる。即ち比較生産費説に於ける労働生産力の比較的差異が價格の絶對的差異に轉化する過程を、國際收支の均衡を前提として各國內に貨幣數量説を適用せしめる正貨移動論によつて説明する場合に示される。その場合と雖も流通過程の動態分析は、生産過程との結合の下に理解されてゐない。正貨移動論によつて單に貨幣的部面の關係變動のみが採り上げられてゐるのである。

吾々、斯かる仕方ではなしに、生産と流通とを統一し、然もこれを社會的に把握するには、生産——流通——消費と云ふ社會的な經濟循環の問題として、採り上げなければならぬのである。比較生産費説は、價值論の在り方として、動態的過程の問題が捨象されて、價值が靜態的にのみ扱へられてゐる。更に交換價值の世界は常に平面的にのみ畫かれ、吾々は更に進んで構造の世界へと立體的に分析の視角を擴げなければならない。即ち社會的生產力としての價值は、平面的ではなく立體的に、靜態的ではなく動態的に把握しなければならず、その方向に比較生産費説を展開する所に、貿易理論の正しい道があるのである。比較生産費説それ自體は、前述せる如く生産と流通との統一に於ける理論である。問題はその展開の方向であつて、古典學派論者は、それを國際價值論と正貨移動論との結合の下に貿易現象を説明することによつて、これを誤れる方向に導いた、その間に内在的矛盾の存すること

とも、筆者の且つて指摘せる所である。吾々は比較生産費説そのもの、自己展開を押し進めなければならない。

社會的生產力は、價格によつて表現される貨幣でもなければ、生産された財貨でもない。それ等が社會經濟の循環過程の中に入り込み、破綻なくその運動を開始した時、茲に始めて社會的生產力の問題が正しく把握される。生産と流通の統一を、經濟循環として理解することは、社會經濟の構造分析を必要とする。かくして吾々は生産力の理論から構造の理論へと進まなければならない。

(註九) Ricardo, 'Principles of Political Economy and Taxation', edited by Gomer, P.115-116.

(註一〇) List, 'Das nationale System der politischen Oekonomie', Zweiftes Kapitel, Siebzehntes Kapitel.

五

茲に構造の理論と云ふ場合、それは飽く迄生産力の理論を基底としたもの、即ち生産構造が問題であることは、特に注意されなければならない。貿易現象を經濟構造との關聯の下に理解せんとする試みは、決して新しいものではない。既にワグマン等(註一一)に於てみられる所である。吾々はそれ等の理論に多くの傾聴すべき點のあることを認めるけれども、次の如き欠陥を指摘せざるを得ないのである。即ちその提示するところの經濟構造は、例へばワグマンに於ては、列擧された構成要素の組合せより種々なる型を求め、であつて、根本的には必しも經濟發展段階とは關聯なきものとして取扱はれてゐる。従つてそれは一つの理念型的な性格を持つたものである、然る限り依然として存在の論理たるに止まり、發展の論理に欠けてゐる。吾々が問題とすべきことは、經濟構造を分析すると同時に、その經濟構造の形成過程をも理解する點にある。即ち存在の論理であると共に發展の論理でなければならない。

更に最近に於ては、クレイマーによつて、ゴットルの立場から構造理論的貿易理論が提唱されてゐる(註一一)。併しこゝで問題とさるべき構造理論は、これとはやゝ異つた意味に於てある。クレイマーの理論の内容は、既に吾國に於ても紹介されてゐるからして、これを省略する。クレイマーの構造理論に於ても、列擧された經濟條件と經濟條件との相互依存性によつて示される國民經濟の在り方が問題とされてゐる。勿論それは、國民經濟が全體性と同時に主體性に於て把へられてゐることによつて、リストと同様に、從來の貿易理論、特に近代的貿易理論の持つ根本的な欠陥を克服してゐる。併し乍らやほりそこにはリストと同じ欠陥を持つてゐることも見逃し得ない。即ち國民經濟構造を決定し、これを推進するものとしての經濟條件として、民族、空間、技術と科學、經濟精神、政治的構成等が示されてゐるけれども、之等が一つの客體の理論として數量的理論と結合される場合に困難が存在する(註一二)。貿易理論が主體の理論であると同時に客體の理論でなければならぬと云ふ立前からすれば、クレイマーの理論は更に多くの反省を要するであらう。

吾々の考ふべき構造理論とは、飽く迄生産力の理論を基礎とした生産—流通—消費との循環の構造である。そこで始めて、存在と同時に生成の理論たり得、抽象的であると共に具體的な理論たり得るのである。

生産力の概念は物質的生産力を基底としながら、然も尙ほ且つ社會的に把握しなければならぬ。而して社會的過程としての生産力は、交換を通じてのみ實現されるものであつて、生産—流通—消費の循環として、動態過程の内に理解されなければならない。そこで吾々は、先づ財貨の循環としての生産構造が考へられるのである。

更にまた、生産力を全體性に於て把へると云ふことは、個々の生産力の單なる合計を意味するものでなく、各生産諸力が有機的に統一されたものとして考察することである。それは一切の生産力が調和的な結合を得た状態に外

ならない。従つて、問題とされる經濟循環は、單に個別的な生産—流通—消費の問題に止まらず、各生産部門間の結合の問題をも含んでゐる。即ちそれは生産財と消費財とに分つことによつて一應把へることが出来る。かゝる意味で生産構造が理解されなければならないのである。

従つてリストに於て、正常なる國家が農工商國家と云ふ生産力の調和的體系として考へられてゐたことは、充分に學ばなければならない。勿論リストが生産力の複雑化を、農業から農工商業へと過程とみたことは、素朴的であると云はざるを得ないけれども、生産の循環、調和の觀念を通じて、生産の構造を考へたことは正しい。それ等を更に論理的に整備する所に、生産構造の理論の展開する方向が見出される。

更に吾々は財の流れと共に、これと並行して行はれる貨幣の流れをも追求しなければならない。即ち生産構造と價格構造とを有機的に結合して把握することである。從來の貿易理論に於て、生産構造の分析は放置せられたけれども、價格理論としての展開に伴つて、價格構造の分析に關する認識は深められた。近代的貿易理論への發展、特にバローネ、コルム等の部分的均衡理論より、一般的均衡理論への推移に伴つて、國際貿易と關聯して各國の價格構造の變化が注目されるに至つた。更に國際資本移動論乃至トランスファー理論の發展に伴つて、各國の價格構造の變化を説明することが要請せられた。これ等のことは、古典學派に於ける正貨移動論による貨幣數量説的見解に對する反省となり、貨幣價值乃至一般物價の反動ではなく、個別價格の相對的關係を通じて價格構造の分析へと進んだ(註一四)。併し乍らその場合價格構造とは無關係に、單に個別價格の相對的變化が問題とされたに過ぎない。吾々の場合必要なことは、生産構造との關聯の下に、然も貨幣の循環過程として價格構造を把握しなければならないのである。

(註一) Wagmann, 'Struktur und Rhythmus der Weltwirtschaft', S. 14-16

(註二) Krämer, 'Die Wechselbeziehungen zwischen Wirtschaftsstruktur und Ausserhandel', 1938. 北川一男氏述「國

民經濟の構造と外國貿易」商業經濟叢書(第十八卷第十四號)に優れた紹介あり。

(註三) 松井清氏述「戰爭經濟學に於ける貿易の問題」理想(昭和十七年三月號)参照。

(註四) 拙稿「貿易理論の構造論的構想」國際經濟研究(昭和十六年九月號)

六

以上の如く生産と流通の統一に於て、財貨と貨幣との循環構造が取扱はれるとしても、それだけではまだ問題は解決されない。即ち生産力を綜合性に於て社會的に把握することはそれ果し得たとしても、それは單なる客體の理論であるに止まり、更に主體の側の行爲の理論との統一が行はれなければならぬ。即ち存在の論理と發展の論理との統一は果されたけれども、存在の論理と當爲の論理との統一の問題が残されてゐる。吾々が社會的生產力の問題とするのは、云ふ迄もなく日本經濟の發展と云ふことを目標としてゐるのであつて、貿易理論も亦かゝる目的のためにのみ存在する實踐的な理論でなければならぬ。生産力を社會的生產力としてみるばかりでなく、國民生産力として把握すべきである。財貨と貨幣の社會的循環として生産力が把握されたとしても、それだけでは未だ抽象的な經濟社會の描寫に過ぎない。經濟循環は様々な姿に於て、即ち個人經濟、企業經濟、國民經濟、世界經濟等の形態で存在してゐる。問題をより具體的に提起するためには、採り上げられる循環構造もまたより具體的に規定される必要がある。國際貿易現象が國家と國家との間に於ける現象であると云ふことからして、先づ何よりも國民經濟的な經濟循環が基本的でなければならぬ。従來と雖も貿易理論として特殊な學問領域設定のために、國家の

概念規定が中樞的な課題とされてきた。吾々も亦こゝで經濟循環との關聯の下に、國家概念の再吟味を必要とする。併し乍ら、貿易理論なるが故に國民經濟的な經濟循環が基本的であるとの考へは、未だ充分ではない。吾々の貿易理論が、日本經濟の發展に役立ち得る限りに於てのみ存在理由を持つと云ふ意味で、國民經濟的な經濟循環が基本的なのである。そうであるならば國家概念は主體的に把握されなければならないのである。

純粹經濟原理に基いて展開せられた近代貿易理論に於ける國家概念が、現實の國家から遊離せる極めて抽象的なものとなつたことは、既に多くの論者によつて指摘せられた所である。オーリンに於て、國際貿易と地域貿易とが同義語に解せられた場合、その抽象性は頂點に達した(註一五)。近代的貿易理論が純粹經濟的方法で、分析の視角を流通の領域にのみ止める限り、國際間の流通現象を貿易として採り出すべき何等の基準も持ち得ないのである。併し乍らこれと同じ事が、經濟循環の姿に於て貿易現象を捕へんとする場合にも生じる。即ち如何にして國民經濟的な經濟循環が基本的な問題として把へられるべきか。

國家並びに國民經濟の概念は、何よりも先づその主體性の自覺から把握されなければならない。従來の貿易理論に於ては、國家概念を主として客觀的な純粹經濟的な特性に基いて把へられた。即ち古典學派理論の勞働と資本の移動の難易、シッジウィックの運送費の差異、オイレンブルグの本位制度の差異等、かくして概念せられた經濟統一體が現實の政治的國家より遊離せるものであることも、既に多くの論者により指摘せられた所である(註一六)。更に又各種の共同體を規定してその統合に於て國民經濟を理解せんとする試みも生れてゐる。例へばレブケに於ける財政共同體、經濟政策共同體、支拂共同體、運命共同體。かくの如く多數の標識が如何程列擧されたとしても、それによつて得られた國家概念は、決して現實の政治國家に完全に一致し得るものではない(註一七)。

従來の貿易理論に於て、國家概念の規定が幾多試みられたにも拘らず、何れもそれが失敗に終つたのは、如何なる理由に基くのであらうか。國家なる概念を客觀的な基準によつて規定せんとする限り、その失敗を常に繰返さなければならぬ。何故なれば、現實の國家は常に生成し發展するものであり、客觀的標識による枠にこれを填め込むことは、始めから不可能なことなのである。現實の國家をその儘の姿に於て認識するためには、國民經濟を主體性の自覺から把握しなければならぬ。

更にそれによつて貿易理論は存在の理論であると同時に當爲の理論たり得、貿易政策の問題をも容易に理解し得ることとなる。過去に於ける自由貿易と保護貿易の論争は、比較生産費説を廻つて幾度か繰返されたけれども、それは容易に解決し得ない問題として残されてゐる。個別的な勞働對生産物の關係を政策判斷の基調として認める限り、比較生産費説は何等の内在的矛盾も指適されない。併し乍ら、その政策判斷の基調そのものに關しては、多くの批判がなされることも明かである。殊に國內分配關係の考慮によつて、政策判斷の基調は直ちに動搖する(註一八)。比較生産費説の立證する貿易の利益は、一應は國民經濟的富として理解されてゐるけれども、それが個別的な勞働生産力を基點としてゐる限り、それが國民經濟的利益として示すことに打勝ち難い困難が横つてゐるのである。生産力が個別的ではなく社会的に提示され、更にそれが主體性に於て國民的に把握された場合には、國民經濟的な政策判斷の問題は容易に行はれる。即ち國民經濟的な循環構造が圓滑に遂行されると云ふことを基調として、その對外的依存關係としての貿易に對する價值判斷は自ら解決され、自由貿易が保護貿易かの決定のみならず、その對立を自體をも容易に理解せられるのである。

日本經濟から共榮圈經濟への推移、日本の外國貿易より共榮圈貿易への發展に對する理解に關しても同様である。

最近に於て、共榮圈貿易が、國內商業であるか又は國際貿易であるかに關する論争を散見するけれども、貿易現象を吾々の立場から眺める限り、斯る形式的な概念規定に關する論争が、如何に無意味であるかを知り得るのである。國民經濟の主體性の自覺は、既に自然的調和の經濟秩序が破壊せられた拘束經濟の段階に於て顯はれてゐる。各國は自國內の經濟循環の發展過程が阻害される時、生産と消費の不均衡から生じる國民經濟の破綻を、國內的には國家統制の強化によつて、國外的には貿易關係によつて是正しようとする。後者に關しては例へば國內需給の不均衡から生ずる過剩部分をダンピングすることや、又國外需給の不均衡からくる影響を關稅政策、輸入割當政策に訴へることにみられる。かゝる世界恐慌時に於ける國民經濟再生産の破綻克服から更に進んで、現在に於ては、その國民經濟の擴大再生産が要請せられてゐるのである。その場合には、最早や國家による主體的統一は、單に國民經濟の枠内に止まることは許されなくなる。更に進んで一定の經濟領域にまで擴大されることが要請せられ、茲に廣域經濟圈の問題が登場する。即ち社會的な經濟循環は廣域經濟圈の問題にまで擴大されるのである。

かくして東亞共榮圈貿易が、貿易理論の現代的課題として示し得るのであるが、然らばその課題は如何にして解かれるべきか。吾々は再び生産力の理論、更に循環構造の理論に立返らなければならぬ。貿易が行はれる限り、經濟循環が各國間に於てのみならず、國際的規模に於ても圓滑に遂行されることによつて、茲に始めて持續的な經濟發展が齎される。その場合、經濟循環の基調として、等價交換が前提とされる。然るに従來の植民地貿易はたゞ價格關係に於て國際收支の均衡がみられたとしても、その基礎にある實體的價值に於ける不等價交換が行はれ、經濟循環の攪亂が行はれた。従つて植民地貿易により歐米諸國の繁榮が齎されたことは事實であるけれども、同時に植民地經濟に對しては破壊的作用として顯はれ、やがて國際的規模に於ける貿易の混亂に終つた。そこに従來の

歐米諸國の植民地貿易の限界と破綻の原因が見出せるのである。然るに吾々の建設せんとする東亞共榮圈の理想は、かゝるものとは遙かに遠いのである。共存共榮を理想として各々その所を得せしめ、東洋永遠の平和と繁榮を齎すにある。それには共榮圈貿易も亦、實體的價値に於ける等價交換を基調として、共榮圈經濟の圓滑なる擴大再生産を實現することによつてのみ達成し得るのである。それは、從來の如き單なる價格の理論によつて理解することは不可能であり、貿易現象を生産と流通との統一として、構造的に把握することによつて始めて可能となる。

(註一五) Ohlin, 'International and Interregional Trade' 1939.

(註一六) 松井清氏著、貿易理論の研究「第一章參照」

(註一七) 藤井茂氏著、外國貿易の理論「第二章參照」

(註一八) 前掲拙著「一七八—二二三頁」

關東漁業の黎明期

羽原 又 書

この項では本誌第三十六卷第三號所載の播磨期の後を承け時代的には足利末期より徳川初期に亘る近世的漁業發展の基礎的段階を明かにせんとしたものであるが、然しその主要な指標は近世的漁業成立の過渡的特徴と、それに承應する戰國封建社會生活との交渉、ならびにそれが最後の統一封建社會への推移状態を明かにせんとしたものである。換言すれば後北條時代の漁業及漁民生活を探究し、次にきたる發展期の徳川時代のそれと、どんな史的關聯にあつたかを考察せんとするものである。

漁民聚落

先づ關東に於ける近世漁業の發達を知らんとするには、斯業の擔當者である漁民そのもの側から、一言に云へば從來からの土着の關東漁民の生活活動と、戰國末期頃から徳川初期にかけて出漁乃至移住したところの主として紀州及び關西方面の漁民のそれとを區別して、考察することが大切である。

惟ふに土着の關東漁民は既に前項で見た如く彼等の活動場所は、主として三大灣入の砂濱漁場が房總乃至豆州の如き遠く大洋中に突出せる半島沿岸の灣入せる磯濱漁場であつて、謂はゞ居ながらにして殆ど獨占的に豊富かつ安